

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15047

最終処分事業（埋立処分）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	ごみ処理基本計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	青岸清掃センター	奥口 隆也	428-4153
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連課	収集センター		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	焼却灰等搬出を効率的かつ適正に行う。		青岸清掃センター（エネルギーセンター・クリーンセンター）焼却灰等の適正処理を大阪湾環境臨海整備センターに委託する。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	焼却灰等搬出	焼却灰等搬出に係る契約・支払い	焼却灰等搬出に係る契約・支払い	焼却灰等搬出に係る契約・支払い	焼却灰等搬出に係る契約・支払い

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	189,920	156,231	197,981	186,281	190,837	178,912	187,293	0	187,293	0
伸び率（%）	△5.5%	△5.5%	4.2%	19.2%	△3.6%	△4%	△1.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	22,094	21,855	6,314	6,394	6,524	6,363	6,283	0	6,283
	正規職員以外	3,571	3,937	0	0	0	0	0	0	0
	小計	25,665	25,792	6,314	6,394	6,524	6,363	6,283	0	6,283
国庫支出金	0	0	0	3,874	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	189,920	156,231	197,981	182,407	190,837	178,912	187,293	0	187,293	0
所要人数 （人）	正規職員	2.77	2.74	0.79	0.80	0.81	0.79	0.78	0.00	0.78
	正規職員以外	1.43	1.64	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	廃棄物処理委託料190,837（千円）									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	焼却灰等発生量（エネルギーセンター）	t	10,637	11,378	11,372		
		t	5,156	5,437	4,887		
		t					
成果指標	焼却灰等処分量（エネルギーセンター）	t	10,637	11,378	11,372		
		t	5,156	5,437	4,887		
		t					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の自治事務であるため、計画どおり進める必要がある。
見直し・改善内容	青岸清掃センターの焼却灰等の搬出を効率的かつ適正に行う。